



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイジア
コード番号 2352 URL <http://www.azia.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 美濃 和男
(氏名) 中西 康治
配当支払開始予定日

TEL 03-6672-6788
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,145	11.1	239	34.1	242	34.2	161	47.9
27年3月期	1,031	2.4	178	△26.3	181	△24.2	108	△16.7

(注) 包括利益 28年3月期 170百万円 (68.7%) 27年3月期 101百万円 (△24.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	81.05	78.97	15.6	18.9	20.9
27年3月期	56.33	54.02	12.4	16.3	17.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1百万円 27年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,405	1,155	81.3	556.33
27年3月期	1,169	963	79.0	472.09

(参考) 自己資本 28年3月期 1,142百万円 27年3月期 923百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	185	84	20	930
27年3月期	131	△25	△8	639

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	29	26.6	3.3
28年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	36	22.2	3.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		22.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	565	4.3	75	△23.5	80	△20.9	50	△24.7	24.35
通期	1,265	10.4	265	10.7	270	11.2	180	11.8	87.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注)特定子会社の異動には該当しておりませんが、MARVELOUS INTERNATIONAL SDN.BHD.の株式を取得したため、平成28年3月期連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	2,326,200 株	27年3月期	2,326,200 株
28年3月期	272,500 株	27年3月期	370,400 株
28年3月期	1,986,648 株	27年3月期	1,932,176 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,064	11.9	232	31.9	236	32.1	157	46.2
27年3月期	951	△1.1	176	△25.0	178	△25.3	107	△13.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	79.47	77.43
27年3月期	55.89	53.59

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	1,373		1,143		82.7	553.31		
27年3月期	1,146		953		80.2	470.27		

(参考) 自己資本 28年3月期 1,136百万円 27年3月期 919百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績・財務状態に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成28年5月17日(火)開催予定の機関投資家・アナリスト向け決算説明会開催後、速やかに東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）におけるわが国の経済は、国際情勢の不安定さが増すなかで景気不振リスクが懸念されたものの、全体では緩やかな回復基調が続きました。当社グループの主力市場でもあるEC市場においては、平成26年の日本国内のBtoC-EC（消費者向け電子商取引）の市場規模は12.8兆円と前年比14.6%増加し、全ての商取引における、ECによる取引の割合を示す「EC化率」についても前年から0.52ポイント上昇しております。（経済産業省「平成26年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」より抜粋）

このような状況の下、当社グループは、“メールアプリケーションソフトのエイジア”から、“eコマースの売上UPソリューション（アプリケーションソフトと関連サービスを組み合わせたもの）を世界に提供するエイジア”へ事業領域を拡大し、売上・利益の増大を図るべく、当連結会計年度は、以下の施策に重点的に取り組んでおります。

①BtoC型企業向けのマーケティングオートメーションの製品開発とブランディング

平成28年3月期においては、BtoC型企業向けのマーケティングオートメーションを核としたマーケティングプラットフォームの構築とそのブランディングに経営資源を集中的に配分し、「複雑化したデジタルマーケティングを世界一カンタンに、確実に！」というコンセプトの実現を目指した新製品開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、平成27年7月21日に開発を決定し適時開示しており、平成27年9月29日には製品名称をマーケティングオートメーション「WEBCAS Auto Relations」に決定し、その機能等をWebサイトで公開いたしました。また、各種展示会やメディア記事広告等を通じてブランディング強化を図り、マーケティングオートメーション「WEBCAS Auto Relations」に興味関心のある潜在見込客を獲得し、当初計画していた水準を大幅に上回る水準で推移いたしました。

多数のお客様の声を踏まえて、より一層の品質向上が必要であると判断し、発売日は平成28年6月27日へ変更し、開発コストは19百万円増加する見込みではありますが、販売計画には影響なく進捗しております。

②クラウドサービス（ASP・SaaS）※1の強化

成長のために必要な投資を維持・強化し、事業領域の拡大に伴い発生するリスクに耐えうる収益力を確保するため、アプリケーション事業において、利益率と売上継続性（ストック性）の高いクラウドサービスの販売増強に引き続き注力すべく以下のとおり新サービスをリリースいたしました。

(当連結会計年度においてリリースした新サービス)

- 平成27年5月19日 SMS配信システム「WEBCAS SMS」※2
- 平成27年5月19日 シンプルCRMシステム「WEBCAS CRM」※3
- 平成27年7月17日 株式会社VOYAGE MARKETINGとの業務提携によるキャンペーン支援サービス「WEBCAS キャンペーン支援パック」
- 平成27年9月11日 オムニチャネル対応のため株式会社システムインテグレータと製品連携
- 平成27年11月4日 LINEビジネスコネクタを活用したメッセージ配信システム「WEBCAS taLk」※4
- 平成27年11月26日 デジタルポスト株式会社との業務提携によるDM配送サービス「WEBCAS DM」※5
- 平成28年3月22日 全国自治体向けCRMサービス「WEBCAS 地方創生応援パック」
- 平成28年3月31日 アマゾンウェブサービス（AWS）対応の高速メール配信サービス「WEBCAS e-mail for AWS」

また、重点施策であるマーケティング戦略の見直しを推進した結果、お客様問合せ（有効リード）の件数が前年同期比+23.1%となり多くの営業機会を創出することができました。

こうした国内事業を強化していく一方で、平成27年11月17日にはマレーシアのMarvelous International との資本業務提携による子会社化を決定し、購買力の高い富裕層や中間所得層が拡大する成長市場マレーシアにおける事業の強化をはかりました。

これらの取り組みの結果、クラウドサービス全体の売上高は105,093千円増加（前年同期比19.0%増）いたしました。アプリケーション事業全体については、後述セグメントの業績をご参照ください。

(単位：千円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
クラウドサービス売上高	501,525	554,088	659,181
前期比増減額	+102,922	+52,563	+105,093
前期比増減率	+25.8%	+10.5%	+19.0%

③コンサルティング力の強化

平成25年10月に子会社化した、マーケティングコンサルティングやメールコンテンツ制作事業を営む株式会社FUCAとの連携を密にし、アプリケーション事業との相乗効果の高い案件の受注に注力し確実に成果がでてきております。

また、米国の売上上位企業500社（フォーチュン500）のうち35%の企業が採用する“売上に直結する指標” Net Promoter Score®（以下 NPS®）を活用した調査・コンサルティングサービスを国内でいち早く展開している株式会社wizpraと平成27年11月11日に業務提携を行いました。当社が提供するアンケートシステム「WEBCAS formulator」で顧客満足度調査などを実施される顧客に対し、NPS®を顧客ロイヤリティ指標としたコンサルティングが実施できる体制を構築いたしました。

更には、平成28年1月19日に、ダイレクトマーケティング専門エージェンシーのフュージョン株式会社と業務提携を行い、マーケティングオートメーションを最大限に活用するコンサルティングサービスを提供できる体制を構築いたしました。

これらの取り組みの結果、コンサルティングサービス全体の売上高は22,216千円増加（前年同期比24.4%増）いたしました。サービスソリューション事業全体については、後述セグメントの業績をご参照ください。

(単位：千円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
コンサルティングサービス売上高	46,575	91,210	113,426
前期比増減額	+40,353	+44,634	+22,216
前期比増減率	+648.5%	+95.8%	+24.4%

④人工知能のメタデータ株式会社と資本業務提携

平成27年10月19日に自然解析技術、人工知能技術等の分野において高い技術を持つメタデータ株式会社との資本業務提携を行いました。これはマーケティングオートメーション「WEBCAS Auto Relations」の次期バージョン機能開発の一環として、以下の点を目的に資本業務提携をいたしました。

- ・自然言語解析技術や人工知能技術等を活用したマーケティングソリューションの共同開発
- ・その基礎技術となる研究を目的としたシンクタンク機関の発足（予定）

※メタデータ株式会社 代表取締役 野村 直之氏の略歴

1984-1996 NEC C&C研究所

1993-1994 マサチューセッツ工科大・人工知能研究所に日本人唯一の客員研究員として所属、CICC近隣諸国機械翻訳プロジェクト兼務出向（1987-8）、EDR日本電子化辞書研究所出向（1991-2）

1997-2001 ジャストシステム開発本部

2001-2003 個人事業 兼 法政大学エクステンションカレッジ・ディレクタ（IT実践講座担当）

2002-2004 法政大学大学院ITPC兼任講師

2003-2005 (株)リコー ソフトウェアGlobal MOT担当

2003-2005 W3C (World Wide Web Consortium) Advisory Committee委員

2004-2010 法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科・客員教授（現在は講師）

2005-現在 慶應大学SFC研究所上席所員

2006-2008 同志社大学ビジネススクール兼任講師

2005-現在 メタデータ株式会社 代表取締役社長

⑤「WEBCAS」シリーズのクロスチャネル対応を目的にデジタルポスト株式会社と業務提携

平成27年10月27日に日本郵便のハイブリッド郵便を事業化するために2011年に設立され、ネットやアプリから郵便やDMを作成・配送できるユニークなサービスを提供するデジタルポスト株式会社と業務提携をいたしました。

この提携により、「WEBCAS」シリーズのメール配信システム「WEBCAS e-mail」で管理する会員顧客リストに対して一定の条件（LTVの高いロイヤルカスタマー等）に合致する会員を抽出し、デジタルポストが提供するDM作成・印刷・配送を一気通貫で行えるシステムでDM配送が行えるよう、「WEBCAS DM」をリリースいたしました。

「WEBCAS DM」をリリースしたことで、従来のメール配信以外に、SMS、LINE、DMによるクロスチャネルでのコミュニケーションが可能となり、企業のマーケティング活動をより包括的に支援できるラインナップメニューを構築いたしました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度においては、売上高1,145,547千円（前年同期比11.1%増）、営業利益239,338千円（前年同期比34.1%増）、経常利益242,837千円（前年同期比34.2%増）、親会社株主の帰属する当期純利益161,013千円（前年同期比47.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

①アプリケーション事業

主力のメールアプリケーションソフトの分野においては、利益率や売上継続性の高いクラウドサービスの販売強化に努めました。

上述のとおり、当連結会計年度においては合計8本の新サービスをリリースするとともに、マーケティングオートメーション「WEBCAS Auto Relations」の開発に注力しつつ、次期バージョンを見据えた新技術の研究開発のため、人工知能技術、自然言語解析技術等のメタデータ株式会社との資本業務提携、クロスチャネル対応の推進を目的としたデジタルポスト株式会社との業務提携などに取り組んでまいりました。

これらの取り組みの結果、アプリケーション事業全体の売上高は962,917千円（前年同期比12.5%増）、売上高総利益率73.0%（前年同期比+3.0ポイント）となりました。

②サービスソリューション事業

アプリケーション事業の拡大に資する受託開発案件及びその保守業務、デザイン、eコマースサイト構築業務、マーケティングコンサルティング、メールコンテンツ提供サービスを中心に展開しております。平成25年10月に子会社化した株式会社FUCAと協力し、コンサルティングサービスの受注に注力し新規案件の獲得に向けた活動をした結果、コンサルティングサービスの売上高は増加いたしました。一方、受託開発案件の対応は最小限にして、エンジニアリソースは「マーケティングオートメーション WEBCAS Auto Relations」の開発に注力した結果、受託開発案件及びそれに付随するデザインの売上高は減少いたしました。

これらの取り組みの結果、サービスソリューション事業全体の売上高は182,630千円（前年同期比4.3%増）、売上高総利益率25.2%（前年同期比△1.3ポイント）となりました。

セグメント別売上高及び売上高総利益率

		平成27年3月期		平成28年3月期	
		金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比
アプリケーション事業	売上高（千円）	855,924	83.0%	962,917	84.1%
	売上高総利益率	70.0%	—	73.0%	—
サービスソリューション事業	売上高（千円）	175,097	17.0%	182,630	15.9%
	売上高総利益率	26.5%	—	25.2%	—
合計	売上高（千円）	1,031,022	100.0%	1,145,547	100.0%
	売上高総利益率	62.6%		65.3%	

※1 クラウドサービス（ASP・SaaS）

ソフトウェア提供者（この場合、当社グループ）が管理するサーバー上で稼働しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となります。

※2 WEBCAS SMS

「WEBCAS SMS」は、企業が顧客に対してSMSを配信できるメッセージングソリューションです。SMSの大量一斉配信はもとより、配信したメールがエラーになってしまう顧客だけに「登録再通知メール」を送りメルマガ再登録を促したり、顧客の会員登録状況・行動履歴に応じた各種リマインドを送ったりなど、きめこまかいセグメント配信にも活用できます。SMS配信後は、SMSに記載したURLのクリック率、コンバージョン（目的達成）率も計測することが可能です。

※3 WEBCAS CRM

「WEBCAS CRM」は、顧客データベースの作成・運用からWeb登録フォームの作成、メール配信、SMS（ショートメッセージサービス）配信、そしてWebアンケートの作成まで行えるクラウド型のマーケティングプラットフォームです。顧客とのコミュニケーション業務に必要な機能のみに絞り、「シンプルで誰でもすぐに使えるCRMシステム」をコンセプトに開発しました。豊富なテンプレートを用意しているためデータベースやWebアンケートを簡単に作成できることはもちろん、顧客データベースを活用したOne to Oneメール配信やステップメール配信が行えるなど、本格的なCRMを手軽に実現できます。

※4 WEBCAS taLk

「WEBCAS taLk」は、LINE ビジネスコネクトを活用し、自社データベース登録ユーザーから対象を絞って LINE でのメッセージ配信が行えるツールです。「WEBCAS taLk」を使えば、「30代後半で本商品を購入していない女性に化粧品優待セールのお知らせを行う」「定期メルマガに反応しない休眠顧客にカムバックキャンペーンのお知らせを行う」など、きめ細かくセグメントを絞った LINE でのメッセージ配信が可能となります。なお送信するメッセージには、名前やポイント等の差し込みができるほか、スタンプ送信も可能です。送信後は URL のクリックカウントや、コンバージョン（購買の有無等）などの効果測定も行えます。

LINE株式会社が発表した平成27年9月時点のLINEユーザーは、グローバルアクティブユーザー数が2億1,200万人超、国内利用者数が5,800万人超です。

※5 WEBCAS DM

「WEBCAS DM」は、インターネット上から DM（ハガキ・封書）作成から郵送までを行える DM 配送サービスです。管理画面上で簡単にDMがデザインできるほか、オリジナル DM デザインデータをインポートすることも可能です。「WEBCAS DM」を活用することで、手間のかかる郵送物のデザイン、切手・ハガキ・封筒等の購入、印刷、封入、投函などの作業時間を削減し、スピーディな郵送物の手配を実現します。

(次期の見通し)

当社は、「“メールアプリケーションソフトのエイジア” から、“eコマース売上UPソリューション (アプリケーションソフトと関連サービスを組み合わせたもの) を世界に提供するエイジア” へ」をスローガンに掲げ、事業領域の拡大を進めております。マーケティングオートメーションの国内市場は2014年以降にBtoB型企業向けに普及してきましたが、2015年はBtoC型企業向けにもいくつか製品発表され検討が進んでまいりました。2016年は具体的な普及期に入るものと当社は認識しております。

当期に活動してきましたマーケティングオートメーションのブランディング成果をもとに、次期においては、平成28年6月27日より発売する新製品「WEBCAS Auto Relations」の販売に注力するとともに中長期的な成長を見据えた投資を積極的に行います。具体的には以下の3点を重点施策としております。

①製品開発の強化

当社の主力製品である「WEBCAS e-mail」のバージョンアップや機能強化、今後主力製品へと成長させるマーケティングオートメーション「WEBCAS Auto Relations」の次期バージョン開発を中心として、売上に直結する開発計画を更新いたしました。

この開発計画にもとづいてエンジニアリソースのタスクを選択と集中し、品質の高い開発をスピーディに実行してまいります。

②WEBCAS Auto Relations (Ver 1) の販売とコンサルティング力の強化

平成28年6月27日より発売する新製品のプロモーション、営業活動に注力いたします。マーケティングオートメーションは製品の機能性や価格だけではなく、それを活用する顧客企業のマーケティング業務を支援するコンサルティング力が必要となります。当期においては選抜したコンサルタントの育成や既実績のあるフェュージョン株式会社との業務提携等のコンサルティング体制の構築を推進してまいりましたが、次期においては、構築したコンサルティング力を十分に発揮し新製品の営業差別化をはかります。

③クラウドサービス (SaaS、ASP) の強化

前述の重点施策①「製品開発の強化」と連動した形でプロモーション、営業活動を行い、継続的にクラウドサービスの強化をはかります。例えば、平成28年3月31日に発表いたしましたアマゾン ウェブ サービス (AWS) 対応の高速メール配信サービス「WEBCAS e-mail for AWS」はその一環で、こうした製品サービスの強化をよりスピーディに高い品質で推進してまいります。

上記の重点施策の推進のため、また、中長期にわたる継続的な成長を実現すべく、次期においては、戦略的な投資を以下のとおり行う予定です。

(単位：千円)

	総投資額	次期影響額	
		第2四半期累計期間	通期
クラウドサービス提供サーバー等のインフラ増強	約100,000	約6,600	約18,500
「Employee Stock Ownership Plan (従業員による株式所有計画)」によるモチベーション戦略	約98,000	約12,500	約21,000
新卒採用を含めた人材投資	約23,000	約8,200	約23,000
「WEBCAS e-mail for AWS」提供環境の構築	約4,500	約400	約1,300
マレーシア市場開発	約7,000	約3,500	約7,000
合計	約232,500	約31,200	約70,800

以上の状況を鑑み、次期の業績予想を以下の通り見込んでおります。

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	565	4.3	75	△23.5	80	△20.9	50	△24.7	24	35
通期	1,265	10.4	265	10.7	270	11.2	180	11.8	87	65

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて236,556千円増加し、1,405,832千円(前連結会計年度末比20.2%増)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ預け金が100,000千円、受取手形及び売掛金が17,131千円増加したことにより113,826千円増加いたしました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ有形固定資産が37,627千円、無形固定資産が22,329千円、投資その他の資産が62,772千円それぞれ増加したことにより122,729千円増加いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ44,995千円増加し、250,789千円(前連結会計年度末比21.9%増)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ未払金が20,905千円、未払費用が11,948千円、未払法人税等が9,712千円それぞれ増加したことにより41,342千円増加いたしました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ資産除去債務が1,891千円、長期前受収益が1,757千円それぞれ増加したことにより3,652千円増加いたしました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ191,560千円増加し、1,155,042千円(前連結会計年度末比19.9%増)となりました。これは、主に剰余金の配当29,337千円を行った一方で、資本剰余金が62,218千円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益161,013千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて290,919千円増加し、930,447千円(前連結会計年度末比45.5%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、185,725千円(前年同期比41.0%増)となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益240,353千円によるものであり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額80,310千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、84,259千円(前年同期に投資活動の結果支払われた資金25,550千円)となりました。主な資金増加要因は、定期預金の払戻による収入300,000千円であり、主な資金減少要因は、定期預金の預入による支出100,000千円、有形固定資産の取得による支出42,427千円、投資有価証券の取得による支出41,250千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、20,934千円(前年同期に財務活動の結果支払われた資金8,712千円)となりました。主な資金増加要因は、自己株式の処分による収入52,764千円であり、主な資金減少要因は、配当金の支払額29,220千円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	78.4	79.0	81.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	243.2	171.3	334.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、当連結会計年度における財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本的な考えは、新規事業投資や研究開発投資等に必要な内部留保は従来どおり行いつつ、配当金による利益配分を行っていく方針であります。当連結会計年度については、当初の計画17円から1円増額し、18円（配当性向（連結）22.2%）といたします。

次期については20円（配当性向（連結）22.8%）の配当を計画しております。

(4) 事業等のリスク

①技術革新の対応について

インターネット関連分野においては、日々新しい技術の開発が進められており、この技術革新に応じて業界における利用者のニーズも急速に変化しております。

アプリケーション事業においては、新技術の情報収集や研究開発にも力を入れ、常に積極的な技術の吸収・集積を心がけ、最新の技術に対応したプログラムの更新やコンポーネント（部品）の充実を図る等の対応を実施しております。

しかし、今後においても、タイムリーに新技術の開発及び新製品の市場導入等を行える保証はなく、これらへの対応が遅れた場合、当社グループの有する技術・サービスの陳腐化、業界における他社との競争力の低下から、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②インターネット及びインターネットビジネスの将来性について

インターネットは今後もさらなる普及が予想されております。それに伴い、インターネット関連ビジネスも拡大しておりますが、技術革新のスピードが非常に速いことから、短期的な変化においても予測することは不可能な状況であります。

当社グループにおいても、インターネットのさらなる普及を前提とした事業計画を策定しておりますが、今後のインターネットに関する新技術の開発、インターネットの利用規制や課金の有無、インターネットビジネスにおける電子商取引等のセキュリティの問題等により、インターネットの普及が当社グループの事業計画を策定するにおいて基礎となる数値を下回った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③市場動向等

日本のCRM市場は、米国市場の伸びと同様に有望視されてきましたが、成長の一段落や、新たな革新的技術の進歩や急激なビジネスプロセスの変化から、当社グループ製品が市場に受け入れられなくなるという可能性も考えられ、かかる事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④競合他社について

現状においては、自社開発アプリケーション「WEBCAS」シリーズが属するインターネットマーケティングやCRM市場は、ベンチャー企業を中心に多数の企業が参入している分散型市場です。

しかしながら、資金力、ブランド力を有する大手企業の参入や全く新しいコンセプト及び技術を活用した画期的なシステムを開発した競合他社が出現した場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制について

現時点においては、当社グループがインターネット関連事業を継続していく上で、電気通信事業法による制約を受ける事実はありません。

しかし、昨今、インターネットに関連する法規制が未整備であることについて、各方面から様々な指摘がなされていることは周知の事実であるため、今後国内における法的規制の整備が行われる可能性は高く、また、インターネットは国境を超えたネットワークであるため、海外諸国からの法的規制による影響を受けることも想定されることから、将来的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、電子メールによる一方的な商業広告の送りつけ（いわゆる迷惑メール）の問題に対応するため、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」が平成14年4月17日に制定され、直近では平成23年6月24日に改正されております。同様に、通信販売等に関する規制を規定している「特定商取引に関する法律」についても、直近では平成26年4月25日に改正されております。

「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」に関しましては、当社グループの主要製品であります「WEBCAS e-mail」に制約を受ける事実はありませんが、悪徳業者が迷惑メール等に利用できないよう、「WEBCAS e-mail」が接続するメールサーバーには技術的制限をかけております。これにより、悪徳業者がメールサーバーを意図的に変更し、制限を避けてメール配信をすることができない仕組みになっております。

販売先に対しては、「メール配信を行う際は、顧客からメールを受け取る許可を必ず得ること」を確認又は指導してから販売しております。さらに、迷惑メールの配信業者への販売防止のため、納入先の調査を行っております。

しかし、「WEBCAS e-mail」が悪徳業者に利用され、信用の失墜が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権等

当社グループで開発・設計しているソフトウェアやプログラムは、いわゆる「公知の基礎技術」の改良又は組み合わせにより当社グループが独自で開発・設計しておりますが、第三者の知的財産権を侵害している可能性があります。特に「ビジネスモデル特許」については、米国等において既に一般化していることや今後国内においても当該特許の認定が進むと予想されることから、これら知的財産権等への対応の重要性は増大すると考えております。

現在のITの分野における技術の進歩やビジネス・アイデアの拡大のスピードは非常に速く、予想が困難であり、また、現在の特許制度のもとでは調査の限界もあります。

今後、当社グループの事業分野で当社グループの認識していない特許が成立していた場合又は新たに成立した場合には、損害賠償やロイヤリティの支払い要求等により、当社グループの業績に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人情報の取り扱いについて

当社グループは、当社ホームページのフォーム入力ページ（資料請求、お問合せ等）から個人情報を取得しており、また、アプリケーション開発や受託開発、クラウドサービス（ASP・SaaS）の中でもクライアントから個人情報を預かるケースがあり、それらの保有及び管理を行っております。

これらの個人情報に関しましては個人情報保護マネジメントシステムに基づき管理に最大限の注意を払っており、また、平成17年4月に完全施行された「個人情報の保護に関する法律」や総務省及び経済産業省が制定したガイドラインの要求事項の遵守に努めております。

さらに当社は、平成17年5月、「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項（JISQ15001）」を満たす企業として、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）より「プライバシーマーク」付与の認定を受け、その後2年毎に更新認定を受けております。

しかし、外部からの悪意によるウェブページの書き換えやデータの不正取得などの不正アクセス行為及び内部のシステム運用における人的過失並びに従業員の故意又は過失による顧客情報の漏洩、消失、改ざん又は不正利用、製品の重大な不具合等、万一個人情報が漏洩した場合、信用の失墜又は損害賠償による損失が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧人材の育成及び確保について

当社グループは、高度な技術力に基づいたサービス提供を志向しており、それを支えるものは優秀な技術スタッフであると考え、積極的な人材の育成を行っております。また、当社グループの販売体制は、現時点では十分といえる状態ではなく、営業スタッフの育成や増強も必要です。そこで、技術スタッフや営業スタッフの強化及びスキルアップを図ると共に、新たな人材の確保を行っていきたいと考えております。

さらに製品のコンサルティングから導入サポートまで一貫して行うことができるパートナーの開拓や育成、及び他業種との業務提携なども順次行っております。

しかし、適切な人材を十分に確保できず、あるいは在職中の従業員が退職するなどして、十分な開発・販売体制を築くことができない場合には、当社グループの業績又は将来的な事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、上記のパートナーや業務提携についても十分な成果が上がるという保証はなく、コスト増加から当社グループの利益を圧迫する可能性もあります。

⑨製品の重大な不具合について

当社グループにとって、プログラムの不具合である「バグ」を無くすことは重要な課題ですが、各ハードウェアの環境やプラットフォームとの相性もあり、一般的に「バグ」を皆無にすることは非常に困難といわれております。

当社グループはこのような「バグ」を発生させないよう、製品の開発段階から十分な注意を払うのはもちろん、開発された製品を出荷前に念入りにテストし、品質管理を強化しております。このテスト項目を全てクリアすることにより製品の信頼性が高まり、長期的なユーザーの獲得につながるものと考えております。

しかし、入念にテストを実施したとしても、予期し得ない重大な「バグ」を製品に内在したまま販売する可能性があります。

製品の発売後に重大な「バグ」が発見され、その不具合を適切に解決できない場合、当社グループの信用力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩今後の事業戦略について

当社グループは、「eコマースの売上UPソリューションを世界に提供するエイジア」へと発展することを展望しています。

しかし、ソフトウェア業界の技術革新のスピードは速く、その技術革新を予測することは極めて難しいため、当社グループが常に技術革新に適合した魅力的な新製品をタイムリーに開発できるとは限りません。当社グループの予測に見込み違いが生じ、技術革新や市場動向に遅れをとった場合、企業収益に大きな見込み違いが生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外展開を含め当社グループの目指す方向の実現のため、必要な投資及び資本・業務提携、M&A等を行ってまいります。提携関係が変更、解消になった場合や計画どおり進捗できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪小規模組織における管理体制について

当社グループは、当連結会計年度末現在、従業員86名（派遣社員を含む）と小規模組織であり、内部管理体制は規模に合わせたものとしております。今後の事業の拡大に伴い、適切な人的・組織的な対応ができない場合には、当社グループのサービス、製品の競争力に影響を及ぼす可能性があります。

⑫納期遅延等

アプリケーション事業において、製品「WEBCAS」のカスタマイズを行っており、また、サービスソリューション事業においても、顧客からの個別仕様の受注に基づきウェブサイトや企業業務システムの開発、コンテンツ制作などを行っております。その際、開発案件における想定外の工数増加や納期遅延等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの案件は納期が四半期末に集中するため、売上計上も各四半期末月に集中する傾向があります。

⑬配当政策について

当社の配当政策に関する基本的な考え方は、新規事業投資や研究開発投資等に必要な内部留保は従来どおり行いつつ、配当金による利益配分を行っていく方針であります。

しかしながら、計画どおりの利益が達成できなかった場合には、配当を見送る可能性もあります。

⑭インセンティブの付与について

当社は、役員及び従業員のモチベーション向上のためストック・オプションを付与しており、当連結会計年度末現在、その数は26,900株、発行済株式総数の1.2%となっております。

今後も、役員及び従業員のモチベーション向上のため、ストック・オプションの導入等インセンティブプランを継続する方針であります。なお、これらストック・オプションが行使された場合、既存株主の株式価値を希薄化させる可能性があります。

⑮海外展開について

高い成長を実現するため、今後海外への展開を志向しておりますが、知的財産権の保護や料金の回収、販売・開発パートナーの開拓や見極めなど、国内取引以上に高いリスクが存在することは否めず、そのリスクに対応しきれない場合には、当社グループのサービス、製品の競争力に影響を及ぼす可能性があります。

⑯災害等によるリスクについて

当社グループは、東京に当社と子会社のそれぞれ1拠点を有しており、地震等の大規模な自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの業績や事業活動に大きな影響を与える恐れがあります。

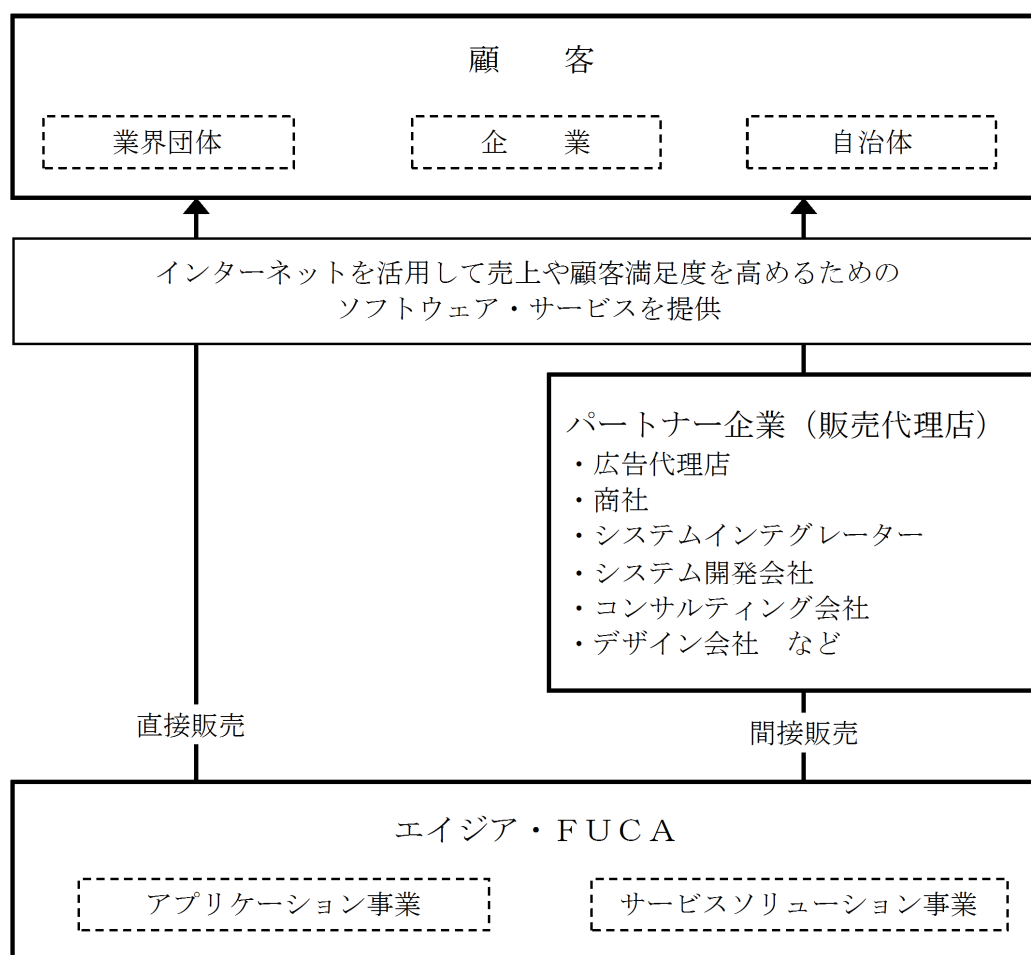
2. 企業集団の状況

当社グループは、顧客企業等に対し、インターネットを活用したマーケティングソリューションを提供しております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
アプリケーション事業	①「WEBCAS」シリーズの企画・開発及び販売 ②「WEBCAS」シリーズの保守サービス
サービスソリューション事業	①「WEBCAS」シリーズを活用したインターネットマーケティングのプランニング・コンサルティング、メールコンテンツの企画・制作 ②「WEBCAS」シリーズの付加機能開発 ③ウェブサイトの受託開発 ④eコマース売上増強にかかるコンサルティング ⑤その他企業業務システム及びアプリケーションの受託開発 ⑥画像加工・イラストレーション・Flash・ストリーミング等を使用したホームページ、ウェブコンテンツの企画・制作

当社グループ（当社及び子会社である株式会社FUCA）の事業系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下の行動憲章を掲げ、役員・社員が遂行する全ての企業活動の指針としております。

株式会社エイジア 行動憲章

株式会社エイジアは、「お客様に満足を買っていただく」ため、有用かつ信頼性の高い製品・サービスを提供し続けるよう行動します。

また、「公正で透明性の高い企業活動を行う」ため、法令及び社内規程を遵守するとともに、社会倫理を尊重し、誠実に行動します。

さらに、これらの行動を通して、社会から常に貢献を認められる企業であることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、今後の事業運営において、売上高の絶対的な水準を高めること及び適正な利益の確保を目指しており、売上高成長率及び売上高営業利益率を重要な指標として考えております。

次年度においては、マーケティングオートメーションを核としたマーケティングプラットフォームの構築、マーケティングコンサルティング力の強化、継続的に売上を計上でき利益率も高いクラウドサービスの増強に注力する計画です。

なお、過去2期分の売上高、売上高成長率、営業利益、売上高営業利益率の推移、及び次年度の計画は、以下のとおりです。

(連結)

(単位：百万円)

	平成27年3月期 (実績)	平成28年3月期 (実績)	平成29年3月期 (計画)
売上高	1,031	1,145	1,265
売上高成長率	2.4%	11.1%	10.4%
営業利益	178	239	265
売上高営業利益率	17.3%	20.9%	20.9%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、現状、アプリケーションシステムの販売（アプリケーション事業）が売上高の大半を占めておりますが、中長期的には、コンサルティングなどのサービス提供力（サービスソリューション事業）を強化し、利益率の高いアプリケーション事業との相乗効果による売上高・利益の増大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①収益力の更なる向上

当社グループは、ここ数年、従来主力であったアプリケーションソフトのライセンス販売に比べ1案件当たりの単価は低いものの、安定的に売上を計上でき利益率も高いクラウドサービス（ASP・SaaS）へのシフトを進め、収益構造の改革に努めてまいりました。この取り組みによって、収益の安定度は大きく向上しております。今後も、この取り組みをより一層強化し、売上高営業利益率の向上を目指します。

②販路の拡大

小規模である当社グループが、販売力を強化するにあたって、自社の営業人員のみで対処するには限界があります。当社グループ製品やサービスのコンサルティングから導入サポートまで一貫して行えるパートナーの育成や、他企業との業務提携にも引き続き取り組んでまいります。

③ブランド力の強化

ソフトウェアプロダクトの販売を主力事業とする当社グループにとって、一定の市場シェアを確保することは非常に重要であり、そのためのブランド力強化は大きな課題です。従来のインターネット上のリスティング広告に加え、ニュースサイトやポータルサイト、雑誌などへの広告掲載、イメージキャラクターの採用、経営者や社員の露出度を高めることによる認知度の向上など、多角的にブランド力向上を進めてまいります。

④マーケティングプラットフォームの構築

eメールソリューションを中心に主にマーケティングエンジンとしての機能を強化してきた「WEBCAS」シリーズに、「企業が保有するビッグデータの統合化」と「コミュニケーションチャネルの統合化」を実現するソリューションを新たに加え、よりインフラ色の濃いマーケティングプラットフォームに進化させてまいります。

⑤ソフトウェアプロダクトの品質強化

クライアント企業からの信頼の維持、ソフトウェアの不具合に対応するための業務を削減することによる業務効率化の推進、及び今後の海外展開に耐えうる品質の確保を目的に、テストの強化などを通じ、ソフトウェアプロダクトの品質強化を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	839,528	830,447
受取手形及び売掛金	134,638	151,770
仕掛品	5,765	9,341
前払費用	26,339	25,849
繰延税金資産	12,662	16,316
未収入金	227	217
預け金	-	100,000
その他	1,309	356
流動資産合計	1,020,472	1,134,299
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,038	35,696
減価償却累計額	△17,864	△3,458
建物(純額)	2,173	32,237
工具、器具及び備品	86,975	105,842
減価償却累計額	△47,912	△59,217
工具、器具及び備品(純額)	39,062	46,625
有形固定資産合計	41,236	78,863
無形固定資産		
商標権	673	578
ソフトウェア	17,921	17,790
ソフトウェア仮勘定	-	24,543
電話加入権	149	149
のれん	9,041	7,054
無形固定資産合計	27,786	50,116
投資その他の資産		
投資有価証券	38,725	92,001
出資金	100	100
破産更生債権等	-	54
長期前払費用	570	1,696
差入保証金	20,035	26,696
繰延税金資産	20,349	22,058
貸倒引当金	-	△54
投資その他の資産合計	79,780	142,553
固定資産合計	148,803	271,532
資産合計	1,169,275	1,405,832

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,941	6,129
未払金	16,260	37,166
未払費用	19,558	31,506
未払法人税等	44,238	53,951
未払消費税等	30,836	20,902
預り金	7,123	7,764
前受収益	51,183	57,747
賞与引当金	22,177	22,029
その他	-	1,466
流動負債合計	197,319	238,662
固定負債		
長期前受収益	420	2,177
繰延税金負債	84	88
資産除去債務	7,969	9,860
固定負債合計	8,473	12,126
負債合計	205,793	250,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	269,045	331,263
利益剰余金	388,201	519,877
自己株式	△60,807	△44,735
株主資本合計	918,859	1,128,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,459	13,712
為替換算調整勘定	-	0
その他の包括利益累計額合計	4,459	13,712
新株予約権	33,510	7,482
非支配株主持分	6,652	5,021
純資産合計	963,482	1,155,042
負債純資産合計	1,169,275	1,405,832

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,031,022	1,145,547
売上原価	385,645	397,010
売上総利益	645,377	748,537
販売費及び一般管理費	466,875	509,198
営業利益	178,501	239,338
営業外収益		
受取利息	303	257
受取配当金	538	4
持分法による投資利益	1,106	1,040
受取手数料	122	167
助成金収入	-	1,771
未払配当金除斥益	385	240
その他	50	18
営業外収益合計	2,506	3,499
営業外費用		
為替差損	1	-
その他	2	-
営業外費用合計	3	-
経常利益	181,004	242,837
特別損失		
固定資産除却損	10	296
投資有価証券評価損	-	2,187
特別損失合計	10	2,483
税金等調整前当期純利益	180,993	240,353
法人税、住民税及び事業税	81,258	88,175
過年度法人税等	11,655	-
法人税等調整額	△21,297	△9,285
法人税等合計	71,616	78,890
当期純利益	109,377	161,463
非支配株主に帰属する当期純利益	532	450
親会社株主に帰属する当期純利益	108,844	161,013

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	109,377	161,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,157	9,252
為替換算調整勘定	-	0
その他の包括利益合計	△8,157	9,252
包括利益	101,220	170,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	100,687	170,265
非支配株主に係る包括利益	532	450

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	322,420	256,823	305,793	△71,872	813,165
当期変動額					
剰余金の配当			△26,437		△26,437
親会社株主に帰属する当期純利益			108,844		108,844
自己株式の処分		12,222		11,064	23,287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	12,222	82,407	11,064	105,694
当期末残高	322,420	269,045	388,201	△60,807	918,859

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	12,617	-	12,617	39,318	6,119	871,220
当期変動額						
剰余金の配当						△26,437
親会社株主に帰属する当期純利益						108,844
自己株式の処分						23,287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,157		△8,157	△5,808	532	△13,432
当期変動額合計	△8,157	-	△8,157	△5,808	532	92,261
当期末残高	4,459	-	4,459	33,510	6,652	963,482

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	322,420	269,045	388,201	△60,807	918,859
当期変動額					
剰余金の配当			△29,337		△29,337
親会社株主に帰属する当期純利益			161,013		161,013
自己株式の処分		62,721		16,072	78,793
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△503			△503
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	62,218	131,676	16,072	209,966
当期末残高	322,420	331,263	519,877	△44,735	1,128,825

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,459	-	4,459	33,510	6,652	963,482
当期変動額						
剰余金の配当						△29,337
親会社株主に帰属する当期純利益						161,013
自己株式の処分						78,793
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△503
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,252	0	9,252	△26,028	△1,630	△18,405
当期変動額合計	9,252	0	9,252	△26,028	△1,630	191,560
当期末残高	13,712	0	13,712	7,482	5,021	1,155,042

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	180,993	240,353
減価償却費	19,511	21,896
のれん償却額	2,569	2,569
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	54
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,145	△148
受取利息及び受取配当金	△841	△261
助成金収入	-	△1,771
持分法による投資損益 (△は益)	△1,106	△1,040
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	2,187
固定資産除却損	10	296
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,534	△17,185
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,727	△3,481
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,250	147
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△380	1,338
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	1,279	△1,126
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	31,604	19,058
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△515	1,757
その他	50	△953
小計	226,782	263,691
利息及び配当金の受取額	841	261
助成金の受取額	-	1,771
法人税等の支払額	△95,903	△80,310
法人税等の還付額	-	311
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,720	185,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,930	△42,427
無形固定資産の取得による支出	△673	△19,480
投資有価証券の取得による支出	-	△41,250
定期預金の預入による支出	-	△100,000
定期預金の払戻による収入	-	300,000
差入保証金の差入による支出	-	△24,689
差入保証金の回収による収入	53	18,028
資産除去債務の履行による支出	-	△6,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,550	84,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	17,479	52,764
配当金の支払額	△26,191	△29,220
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△2,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,712	20,934
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97,456	290,919
現金及び現金同等物の期首残高	542,071	639,528
現金及び現金同等物の期末残高	639,528	930,447

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
 (2) 連結子会社の名称 株式会社FUCA、MARVELOUS INTERNATIONAL SDN. BHD.
 (3) 連結範囲の変更

平成28年1月7日付でMARVELOUS INTERNATIONAL SDN. BHD.の株式99.8%を取得して子会社化したため、連結範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 1社
 持分法適用の関連会社の名称 株式会社グリーゼ
 (2) 当連結会計年度より持分法適用会社の株式会社グリーゼは決算日を3月31日より9月30日に変更しているため、連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMARVELOUS INTERNATIONAL SDN. BHD.の決算日は12月31日であります。
 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～18年

工具、器具及び備品 2～15年

②無形固定資産

商標権

耐用年数10年による定額法を採用しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ75千円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が503千円減少しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は503千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価し経営資源の配分を決定するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の区分別のセグメントから構成されており、「アプリケーション事業」及び「サービスソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アプリケーション事業」は「WEBCAS」シリーズの企画・開発・販売・保守を行っております。「サービスソリューション事業」は「WEBCAS」シリーズを活用したメールマーケティングのプランニング及びメールコンテンツの企画・制作、「WEBCAS」シリーズの付加機能開発、ウェブサイトの受託開発、eコマース売上増強にかかるコンサルティング、その他企業業務システム・アプリケーションの受託開発、画像加工・イラストレーション・Flash・ストーリーミング等を使用したホームページ・ウェブコンテンツの企画・制作を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本的となる重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント		
	アプリケーション事業	サービスソリューション事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	855,924	175,097	1,031,022
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	—	50
計	855,974	175,097	1,031,072
セグメント利益	373,616	13,941	387,558
セグメント資産	197,568	86,531	284,100
その他の項目			
減価償却費	15,837	2,604	18,442
のれんの償却額	—	2,569	2,569
持分法適用会社への投資額	—	5,977	5,977
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,064	1,106	25,170

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	報告セグメント		
	アプリケーション事業	サービスソリューション事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	962,917	182,630	1,145,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	40	900	940
計	962,957	183,530	1,146,487
セグメント利益	451,819	6,849	458,668
セグメント資産	297,278	94,261	391,539
その他の項目			
減価償却費	18,582	2,317	20,900
のれんの償却額	-	2,569	2,569
持分法適用会社への投資額	-	7,018	7,018
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73,021	3,900	76,921

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,031,072	1,146,487
セグメント間取引消去	△50	△940
連結財務諸表の売上高	1,031,022	1,145,547

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	387,558	458,668
全社費用（注）	△209,057	△219,329
連結財務諸表の営業利益	178,501	239,338

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	284,100	391,539
全社資産（注）	885,175	1,014,292
連結財務諸表の資産合計	1,169,275	1,405,832

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に現金及び預金であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	18,442	20,900	1,068	996	19,511	21,896
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	25,170	76,921	462	7,749	25,632	84,671

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	アプリケーション事業	サービスソリューション事業	合計
外部顧客への売上高	855,924	175,097	1,031,022

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	アプリケーション事業	サービスソリューション事業	合計
外部顧客への売上高	962,917	182,630	1,145,547

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	アプリケーション事業	サービスソリューション事業	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	—	2,569	—	2,569
当期末残高	—	9,041	—	9,041

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	アプリケーション事業	サービスソリューション事業	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	—	2,569	—	2,569
当期末残高	581	6,472	—	7,054

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	472.09円	556.33円
1株当たり当期純利益金額	56.33円	81.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	54.02円	78.97円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	108,844	161,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	108,844	161,013
期中平均株式数(株)	1,932,176	1,986,648
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	82,896	52,194
(うち新株予約権(株))	(82,896)	(52,194)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の目的となる株式数 5,400株)	—

(重要な後発事象)

1. 株式付与ESOP信託の導入

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、従業員を対象とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。

(1) 導入の目的

従業員に経営参画意識を持たせ、業績向上や株価上昇に対する意欲の高揚を促すことにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、本制度を導入します。

(2) 本制度の概要

本制度では、株式付与ESOP（Employee Stock Ownership Plan）信託（以下「ESOP信託」といいます。）と称される仕組みを採用します。ESOP信託とは、米国のESOP制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、ESOP信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を従業員の職務等級と役職に応じて退職時に従業員に交付及び給付するものです。なお、ESOP信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、ESOP信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

(3) 内容

- | | |
|-----------|---|
| ① 信託の種類 | 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託） |
| ② 信託の目的 | 従業員に対するインセンティブの付与 |
| ③ 委託者 | 当社 |
| ④ 受託者 | 三菱UFJ信託銀行株式会社
（共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社） |
| ⑤ 受益者 | 従業員のうち受益者要件を充足する者 |
| ⑥ 信託管理人 | 当社と利害関係のない第三者（公認会計士） |
| ⑦ 信託契約日 | 平成28年5月25日 |
| ⑧ 信託の期間 | 平成28年5月25日～平成33年5月末日（予定） |
| ⑨ 制度開始日 | 平成28年5月25日（予定） |
| ⑩ 議決権行使 | 受託者は、受益者候補の意思を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。 |
| ⑪ 取得株式の種類 | 当社普通株式 |
| ⑫ 取得株式の総額 | 97,878,900円 |
| ⑬ 株式の取得方法 | 当社自己株式の第三者割当により取得 |